

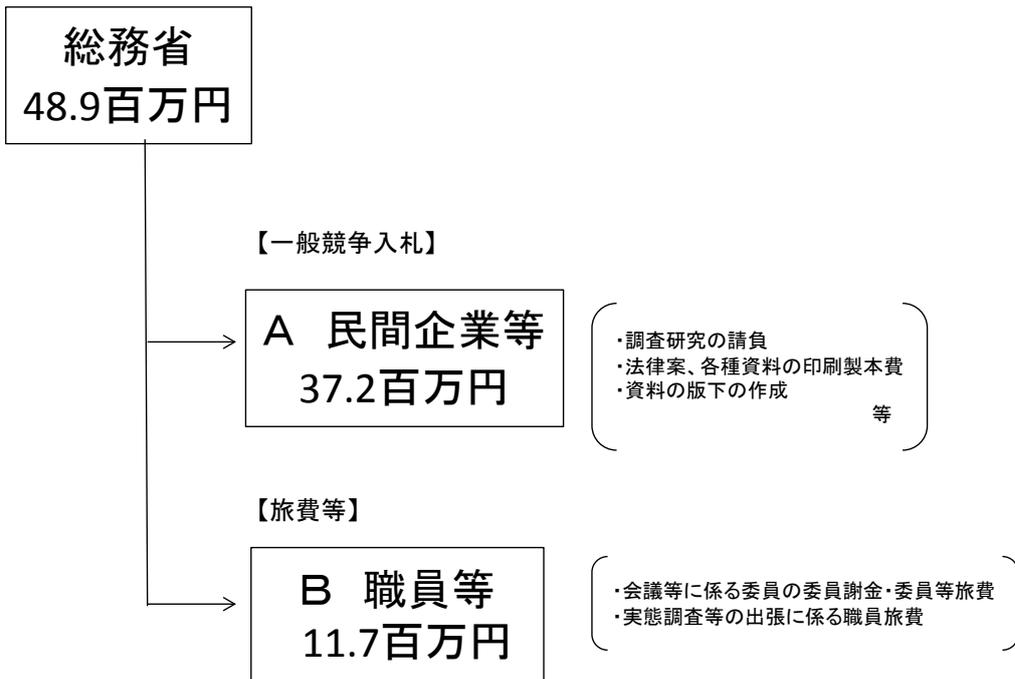
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	地方財政制度の整備に必要な経費		担当部局庁	自治財政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和23年度・終了(予定)なし		担当課室	財政課総務室	総務室長 遠藤 勝彦			
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-3 地方財源の確保と地方財政の健全化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条 総務省組織令第8条		関係する計画、通知等	地方財政計画、地方債計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体の安定的な財政運営に必要な地方財源を確保するとともに、地方財政の健全化を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ○主な事業 ・地方財政計画の策定 ・地方交付税法等の改正案を作成 ・地方公共団体の財政に関する制度の企画・立案のための調査等 ・地方債に関する制度の企画及び立案、地方債の発行の同意等並びに地方債の適正かつ効果的な運用に関する地方公共団体等への情報提供等 ・地方公共団体、地方公営企業の財政の健全化に向けた調査・分析 ・地方公営企業制度に関する制度の企画・立案に係る検討会の開催 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	46	38	77	56	56	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		46	38	77	56	56	
	執行額		33	32	49	-	-	
執行率(%)		72	84	64	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	1 一般財源総額 2 一般財源比率 3 地方債依存度 4 借入金残高 5 地方財政対策の状況 6 財政健全化団体等の状況 (早期健全化基準以上団体数) ※安定的な財政運営に必要な地方財源の確保と地方財政の健全化の推進を成果目標としており、その達成目標値を定量的に示すことができない。	成果実績	左記1	59兆4,990億円	59兆6,241億円	59兆7,526億円	地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源の総額を確保する。	
			左記2	64.6%	65.3%	65.4%		
			左記3	13.9%	13.6%	13.6%	経済状況等を踏まえつつ、歳入総額に占める地方債の割合の適正化に努める。	
			左記4	200兆円	201兆円	201兆円	経済状況等を踏まえつつ、借入金残高の適正化に努める。	
			左記5	14兆2,452億円	13兆6,846億円	13兆2,808億円	地方の安定的な財政運営に必要な財源を確保するため、臨時財政対策債の発行を抑制しつつ、地方の財源不足について適切な補填措置を講ずる。	
			左記6	14団体	5団体	2団体	実質公債費比率等を基に各地方公共団体における財政健全化の取組を促進する。	
	達成度		%	算出困難なため未記載				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	1 地方財政計画 2 地方交付税法等の一部を改正する法律案	活動実績当初見込み	左記1	平成24年1月31日閣議決定	平成25年3月5日閣議決定	平成26年2月7日閣議決定	未定	
			左記2	平成24年3月30日成立	平成25年3月29日成立	平成26年3月20日成立	未定	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	算出困難なため、未記載			単位当たりコスト 計算式	-			
算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	業務経費	39	32					
	旅費	12	17					
	諸謝金	5	7					
	計	56	56					

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地方財源の確保や地方財政の健全化の推進については広く国民のニーズがあるものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	雑役務費、印刷製本費等を支出する際には、原則2者以上の見積もりをとり、競争性を確保している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	平成26年度においては、地方交付税等の一般財源総額について、社会保障の充実分等を含め、平成25年度の水準を相当程度上回る額を確保。 また、地方交付税法の改正法案を国会に提出し、平成26年3月20日に成立したところである。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	地方財政計画については、平成26年2月7日に閣議決定され、地方交付税法改正案等については、平成26年3月20日に成立しており、活動指標(アウトプット)を達成している。 執行額の主な経費は、業務経費(雑役務費、印刷製本費等)であり、これらの経費を中心に適切に執行に努めつつ、旅費についても、可能な限りバックの活用を検討する等、効率的な執行に努めている。 なお、平成25年度においては、契約価格が予定を下回ったこと等により執行率が低くなっている。				
	改善の方向性	点検結果に基づき、平成26年度予算においても引き続き効率的な執行に努める。				
外部有識者の所見						
<p>・本事業の内容である、制度企画・立案のための①調査分析、②情報提供などについて、アウトプット情報がなく、「点検結果」においても、それらについての検証の記述がない。</p> <p>・執行率が全般的に低いことについての説明が不足している。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善の一部	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	概算要求においては、災害等現地調査等のための職員旅費や地方公会計の統一基準の周知に要する経費を新規で要求する一方、調査委託の見直し等により、予算のスクラップ&ビルドを適切に実施することで、11百万円の縮減を図った。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0018	平成24年	0019	平成25年	0020

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.有限責任監査法人トーマツ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成25年度インフラ更新時代における公営企業の経営戦略構築支援～	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限責任監査法人トーマツ	平成25年度インフラ更新時代における公営企業の経営戦略構築支援に関する請負	7.4	5	38.9%
2	日経印刷(株)	平成26年度地方財政の状況(地方財政白書)の版下作成等の請負ほか1件	4.8	2	100.0%
3	(株)丸井工文社	地方公営企業法の適用に関する研究会報告書の印刷及び梱包発送ほか5件	4.3	随意契約(少額)	-
4	(株)ぎょうせい	公立病院改革の評価に関する調査業務委託ほか10件	4.0	随意契約(少額)	-
5	ブルームバーグL.P.	総合金融情報提供業務の請負	2.8	随意契約(少額)	-
6	(株)エフビーアイ・コミュニケーションズ	平成25年版地方財政白書ビジュアル版～の版下作成等の請負	2.7	2	100.0%
7	株式会社 大和速記情報センター	速記の請負	1.8	単価契約	-
8	(株)まこと印刷	平成26年度地方団体の歳入歳出総額の見込額-平成26年度地方財政計画-の印刷ほか8件	1.4	随意契約(少額)	-
9	株式会社 千秋社	平成25年版地方財政白書ビジュアル版(日本語版)ほか1点	1.3	随意契約(少額)	-
10	(株)三州社	平成23年度地方公営企業年鑑ほか6件	0.9	随意契約(少額)	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	委員等旅費、諸謝金	1.0	-	-
2	委員B	委員等旅費、諸謝金	0.6	-	-
3	委員C	委員等旅費、諸謝金	0.6	-	-
4	委員D	委員等旅費、諸謝金	0.5	-	-
5	委員E	委員等旅費、諸謝金	0.4	-	-
6	職員F	職員旅費	0.3	-	-
7	委員G	委員等旅費	0.3	-	-
8	委員H	委員等旅費、諸謝金	0.3	-	-
9	委員I	委員等旅費	0.2	-	-
10	委員J	委員等旅費、諸謝金	0.2	-	-